



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 昭和電線ホールディングス株式会社  
コード番号 5805 URL <http://www.swcc.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部IR・広報グループ長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 富井 俊夫  
(氏名) 菅井 幹夫  
TEL 03-5532-1911  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	141,397	△23.5	△66	—	△2,195	—	△2,536	—
21年3月期	184,898	△15.0	△2,556	—	△4,574	—	△8,522	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△10.10	—	△7.1	△1.5	△0.0
21年3月期	△33.95	—	△20.0	△2.9	△1.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △48百万円 21年3月期 △16百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	140,736	36,155	24.8	138.89
21年3月期	145,386	38,256	25.4	146.94

(参考) 自己資本 22年3月期 34,865百万円 21年3月期 36,888百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	5,285	△2,856	△6,072	9,387
21年3月期	6,438	△3,445	3,316	12,882

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	77,000	19.5	800	—	100	—	100	—	0.40
通期	160,000	13.2	2,500	—	1,000	—	800	—	3.19

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 251,126,611株 21年3月期 251,126,611株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 93,327株 21年3月期 76,351株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,779	△18.6	204	△63.3	281	△49.4	△2,664	—
21年3月期	3,414	△7.2	555	△57.1	555	△47.8	△5,469	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△10.61	—
21年3月期	△21.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年3月期	83,516		30,033		36.0	119.64		
21年3月期	91,000		32,082		35.3	127.79		

(参考) 自己資本 22年3月期 30,033百万円 21年3月期 32,082百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。

なお、業績予想の背景および前提条件に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種経済対策の効果などから持ち直しの傾向がみられましたが、国内景気の自律的回復力はなお弱く、民間設備投資や個人消費が低調に推移するなど厳しい経営環境が続きました。

電線業界におきましては、巻線は自動車電装品向け等で回復基調に転じましたが、建設・電販向けを中心に国内の需要低迷を受け、総じて低調に推移いたしました。

このような状況下にあつて当社グループは、継続した固定費削減を実行するとともに、需要の拡大が見込めない国内基盤事業については、子会社や拠点の統廃合などの事業構造改革に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は 1,413 億 97 百万円（前年度比 23.5%減）、営業損失は 66 百万円（前年度は 25 億 56 百万円の営業損失）、経常損失は 21 億 95 百万円（前年度は 45 億 74 百万円の経常損失）となりました。さらに、課徴金や事業構造改善費用等の特別損失を計上したことから、当期純損失は 25 億 36 百万円（前年度は 85 億 22 百万円の当期純損失）となりました。

次に事業の種類別セグメントの状況をご説明いたします。

#### コミュニケーションシステム事業

通信ケーブル関連の国内需要が減少したことから、売上高は 216 億 17 百万円（前年度比 9.2%減）となりましたが、事業構造改善による固定費削減効果等もあり、営業損失は 30 百万円（前年度は 4 億 76 百万円の営業損失）となりました。

#### デバイス事業

精密デバイス（ローラ）は事務機器向けに回復の兆しが見えてきましたが、振動制御機器等が低調に推移したことから、売上高は 151 億 13 百万円（前年度比 20.5%減）となり、営業損失は 2 億 97 百万円（前年度は 1 億 54 百万円の営業損失）となりました。

#### エネルギーシステム事業他

巻線は自動車用電装品向けを中心に回復基調に転じましたが上半期の減少の影響が大きく、また、建設・電販向け電線・ケーブルは需要が減退したこと等から、売上高は 1,046 億 66 百万円（前年度比 26.3%減）となりました。損益面では、銅価急落などによる収益悪化要因が減少したことから、営業利益は 2 億 57 百万円（前年度は 18 億 54 百万円の営業損失）となりました。

注. 上記、各事業の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

#### (次期連結業績の見通し)

今後、中国・東南アジア等の新興国を中心とした社会インフラの整備や消費の拡大が期待される一方で、国内経済は、引き続き厳しい状況で推移することが見込まれます。

特に需要の回復が当面見込めない国内基盤事業については、継続した事業構造改革や調達機能の強化により、抜本的なコスト構造の見直しを実行してまいります。

また、海外で需要が拡大するエネルギーシステム事業分野では、大きな市場が見込める地域で信頼性の高い製品を供給できる体制を構築し、事業拡大を推進してまいります。特に巻線事業は、電力インフラ投資が拡大する中国での需要を取り込むため、中国合弁企業の新工場を立ち上げ、自動車用電装品向けや変圧器等の重電向け巻線の生産能力を拡大してまいります。また、電力用機器部品についても、中国をはじめアジア・中東を中心とした市場参入を果たすため、中国合弁企業の新工場を立ち上げ、本格的な海外への供給・拡販体制を構築してまいります。

当社グループの次期連結業績の見通しは、売上高 1,600 億円、営業利益 25 億円、経常利益 10 億円、当期純利益 8 億円を見込んでおります。

なお、平成 22 年度からの 3 ヶ年を対象とする中期経営計画「GLOBAL SWCC 2012」については、「3. (2)

中期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題」をご参照下さい。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は1,407億36百万円で、前連結会計年度末より46億49百万円減少しております。その減少の内訳としては、流動資産の減少42億92百万円、固定資産の減少3億56百万円であります。流動資産については現金及び預金が34億75百万円、受取手形及び売掛金が9億71百万円減少しております。固定資産については投資有価証券が12億76百万円増加した一方、機械装置及び運搬具が16億73百万円減少しております。

当連結会計年度末における負債合計は1,045億80百万円で、前連結会計年度末より25億49百万円減少しております。その内訳としては、流動負債の減少44億15百万円、固定負債の増加18億66百万円であります。流動負債の減少は支払手形及び買掛金が28億67百万円増加した一方で、短期借入金が73億49百万円減少したためであります。固定負債の増加の主なもの、長期借入金の増加15億8百万円であります。

当連結会計年度末における純資産の合計は361億55百万円で、前連結会計年度末より21億円減少しております。これは主に、利益剰余金が23億23百万円、その他有価証券評価差額金が8億9百万円増加した一方で、資本剰余金が50億53百万円減少したことによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、93億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億95百万円減少しています。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、52億85百万円（前連結会計年度は64億38百万円の資金の増加）となりました。これは、主に仕入債務が28億86百万円増加、売上債権が11億1百万円減少したこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、28億56百万円（前連結会計年度は34億45百万円の資金の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出26億69百万円、関係会社出資金の払込による支出4億52百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、60億72百万円（前連結会計年度は33億16百万円の資金の増加）となりました。これは、主に借入金が58億95百万円減少したこと等によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、収益状況のみならず、今後の事業展開の見通し、経営体質の強化、内部留保等を総合的に勘案し、株主の皆様への安定継続した配当を行うことを基本方針といたしております。また、当社が持株会社であることから、当社単体のみならず昭和電線グループとして連結業績に見合った配当も考慮しております。

当期の配当金につきましては、当期の業績および今後の事業展開を勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また、次期の配当金につきましても、引き続き厳しい経営環境が予想されることから現時点では無配の予定とさせていただきますが、早期の業績回復および復配を目指し、グループ全社一丸となって努力してまいります。

## (4) 事業等のリスク

### ①主要な原材料等に係るリスク

当社グループが製造・販売している電線・ケーブルの主要な原材料である銅の購入価格は、ロンドン金属取引所の取引価格と連動しておりますが、その価格は需給関係と異なる投機的要素によっても変動します。一方で、当社グループの販売価格は原則として銅価格にスライドして設定しておりますが、銅価格が大幅に変動した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ポリエチレン等の石油化学製品をはじめその他の原材料についても、価格が大幅に変動した場合には、同様に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②為替および金利の変動リスク

当社グループは国内取引における円貨建取引の割合が高いものの、一部取引については米ドルその他の外国通貨建取引もあることから、為替リスクを最小限に抑えるためヘッジを行うことを基本としておりますが、外国為替レートの変動によっては為替損失が発生し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは相当額の有利子負債を抱えており、当該有利子負債の削減に努めておりますが、金利が大幅に上昇した場合には金融費用の負担が増加し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③投資リスク

当社グループの海外拠点の多くは中国・東南アジア地区に集中しており、当該地区においては法規範の改正、人材の育成・確保、パートナー企業動向、社会基盤整備状況、為替動向等に関するリスクを内在していることから、リスクの発生により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④品質問題

当社グループは、製品の品質に関しては、常にその特性に応じた最適な品質保持を心がけて管理しておりますが、予期せぬ事情により製品の欠陥に基づく損失補償または訴訟等の問題に発展する可能性が皆無ではないことから、その場合には多額の費用の発生により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤財務制限条項への抵触

当社グループは、当連結会計年度において2期連続の連結経常赤字を計上したことにより、複数の金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触しましたが、当該金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、同意を得ており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は解消しております。

今後は、中期経営計画の実現に向け努めてまいります。当該のシンジケートローン契約について期限の利益を喪失する場合には、事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) その他、会社の経営上の重要な事項

当社の連結子会社である昭和電線ケーブルシステム株式会社が、平成21年6月2日に光ファイバケーブルの取引に関して、平成21年12月17日に建設・電販向け電線・ケーブルの取引に関して、それぞれ独占禁止法第3条後段の規定（不当な取引制限の禁止）に違反する行為を行った疑いがあるとして公正取引委員会による立入検査を受けております。

なお、平成21年6月2日に立入検査を受けたものについては、平成22年4月15日に公正取引委員会より課徴金納付命令書（案）を受領したことから、当連結会計年度において、課徴金納付に伴う損失に備え当該命令案の金額1億99百万円を特別損失として引当計上いたしました。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団の、事業の種類別セグメントとの関連における事業内容ならびに当社および主要な子会社・関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

### コミュニケーションシステム事業

当事業では、主に光ファイバケーブル、通信ケーブル等の製造販売および通信工事、ネットワークソリューションシステムの設計・請負等を行っています。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、富士電線(株)、青森昭和電線(株)、宮崎電線工業(株)、販売会社として(株)SDS、その他の会社として(株)アクシオがあります。

### デバイス事業

当事業では、主に精密デバイス(ローラ)、制振・制音デバイス(クワイセント)、ワイヤハーネス(電子ワイヤ)等の製造販売を行っています。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、昭和電線デバイステクノロジー(株)、(株)ダイジ、SWCC SHOWA(VIETNAM)CO., LTD.、嘉興昭和機電有限公司、杭州富通昭和線纜配件有限公司、東莞昭和機電有限公司、福清昭和精密電子有限公司等、販売会社として(株)SDS、香港昭和有限公司があります。

### エネルギーシステム事業他

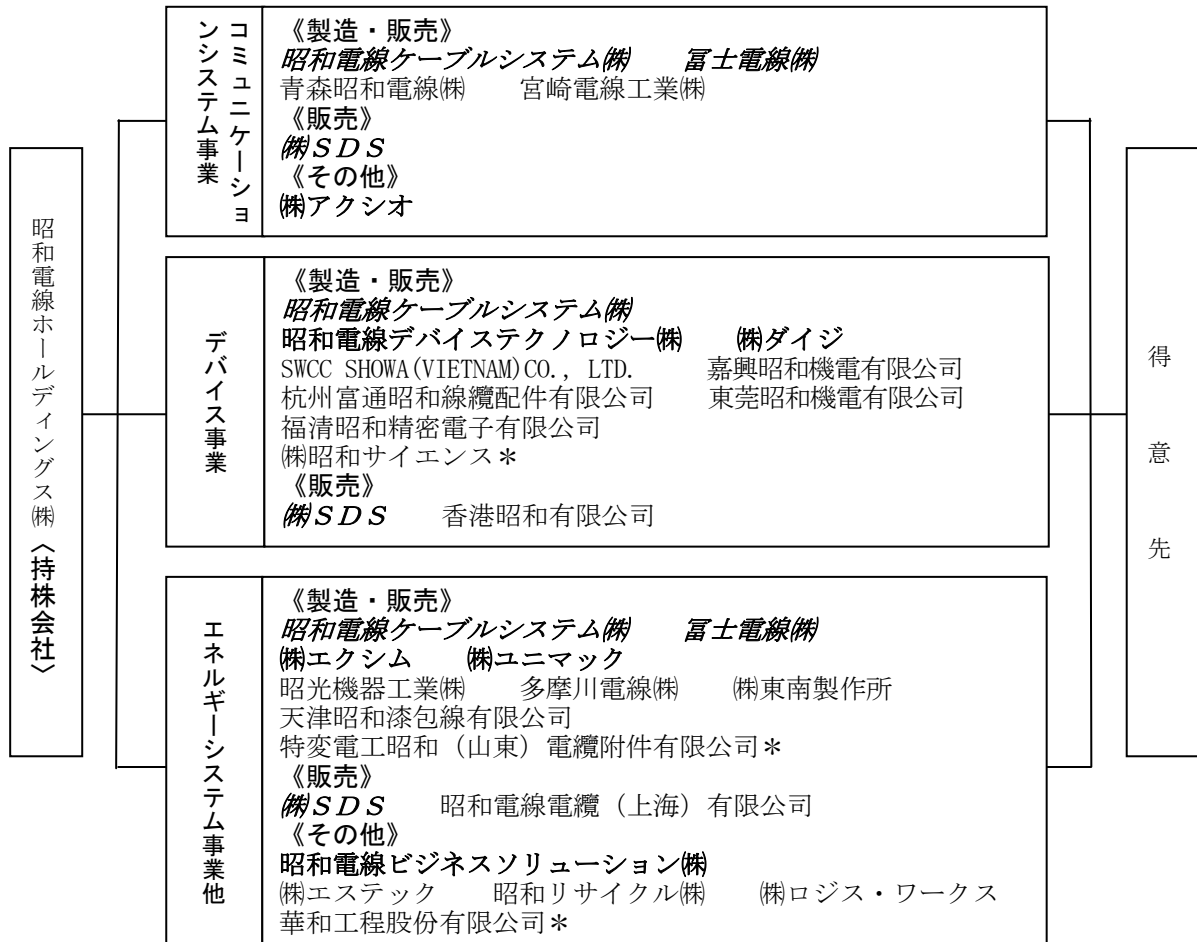
当事業では、主に電力ケーブル、電線、電力機器、巻線の製造販売および電力工事の設計・請負、超電導事業、環境関連事業等を行っております。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、富士電線(株)、(株)エクシム、(株)ユニマック、昭光機器工業(株)、多摩川電線(株)、天津昭和漆包線有限公司、(株)東南製作所、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司、その他の会社として昭和電線ビジネスソリューション(株)、(株)エステック、昭和リサイクル(株)、(株)ロジス・ワークス等があります。

事業の系統図は次のとおりであります。(平成22年3月31日現在)

\*は持分法適用会社。その他は全て連結子会社。

太字の会社は持株会社の直轄子会社、斜体文字の会社はセグメントを重複している会社を示しております。



- 注1. 吉田電線㈱は、平成21年4月1日付で昭和電線ケーブルシステム㈱に吸収合併されました。
2. 福清昭和成鴻電子有限公司は、平成21年6月10日付で昭和電線デバイステクノロジー㈱が出資持分の全部を取得したことにより100%出資の子会社となり、名称も福清昭和精密電子有限公司に変更いたしました。
  3. 当連結会計年度において㈱東南製作所、天津昭和漆包線有限公司および昭和電線電纜（上海）有限公司を連結子会社に加えました。
  4. 当連結会計年度において特変電工昭和（山東）電纜附件有限公司を持分法適用会社に加えました。
  5. ㈱東南製作所は、平成22年4月1日付で昭光機器工業㈱に吸収合併されております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼」をキーワードとしたグループ経営理念を掲げ、昭和電線グループ各社は、常にステークホルダー（利害関係者）からの信頼を深められるように企業価値のさらなる向上を目指しております。

#### (2) 中期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは激変する経営環境に対応することを目標に平成18年4月に持株会社体制へ移行し、事業基盤の強化を図るとともに、海外事業の拡大に向けて取り組んでまいりました。取り巻く事業環境は、少子高齢化による国内市場の縮小、国内建設需要の減少、世界的な環境意識の高まり、急激な新興国の成長、グローバル化の進展による為替や資源価格の変動リスク増大等、大きな転換期を迎えています。

このような事業環境の中で、昭和電線グループの5年後、10年後の成長を確実にするため、当社グループの強みである社会インフラ関連技術を核に低炭素社会の実現に向けた製品開発の推進や海外の社会インフラ需要を積極的に取り込むことを柱として、平成24年度（平成25年3月期）を最終年度とする中期経営計画「GLOBAL SWCC 2012」を策定いたしました。

この3ヵ年を長期的な成長に向けた事業構造の転換を実現する移行期間と捉え、具体的な経営諸施策を実行することにより、昭和電線グループのブランド価値の向上を図ってまいります。

##### ① 基本方針

##### イ) 国内基盤事業の再構築

- ・継続的な事業構造改革による収益基盤の強化
- ・調達機能の強化によるコスト低減の徹底
- ・国内需要に見合った物流・生産体制の再構築

##### ロ) 海外インフラ需要の取り込み

- ・海外パートナーとの連携強化による海外展開の加速
- ・海外市場向けの製品開発による新興国での事業拡大
- ・海外拠点の収益力強化

##### ハ) 低炭素社会の実現に向けた製品開発の推進

- ・マーケティングと技術企画を強化し、研究・製品開発を加速  
(超電導線材、熱電変換素子、太陽光・原子力発電関連、鉄道・自動車関連等)
- ・海外での製品開発体制構築

##### ② 中期経営計画の目標数値

##### イ) 連結業績

(単位：億円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
売上高	1,500	1,600	1,650
営業利益	25	40	55
経常利益	10	26	41
当期純利益	8	15	21
有利子負債	600	580	560
ROA	0.7%	1.9%	3.0%

※ROAは、経常利益ベース

##### ロ) 配当方針

- ・早期配当を実現し、配当性向30%以上の安定配当を実現できる財務基盤を構築する。

なお、平成22年1月27日に、当社の連結子会社である株式会社エクシムが、高圧・特別高圧電力ケーブルの取引に関して独占禁止法第3条後段の規定（不当な取引制限の禁止）に違反する行為があったとして、公正取引委員会より、排除措置命令および課徴金納付命令（納付すべき課徴金の額は



合計2億5,157万円)を受けております。当社グループといたしましては、グループ会社が排除措置命令および課徴金納付命令を受けることとなった事態ならびに当社グループが置かれた状況等を厳粛に受け止め、具体的な防止策として、独占禁止法に関する定期講習の実施、監査体制の整備、内部通報制度の見直し、制裁の強化および従業員からの誓約書の取得を行う等、企業倫理の徹底とコンプライアンス体制の一層の強化に全力で取り組むことにより信頼の回復に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,013	9,538
受取手形及び売掛金	44,893	43,922
商品及び製品	7,420	8,024
仕掛品	6,271	6,483
原材料及び貯蔵品	5,301	4,737
繰延税金資産	1,017	1,031
その他	2,799	2,759
貸倒引当金	△88	△161
流動資産合計	80,628	76,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,931	41,698
減価償却累計額	△24,848	△26,093
建物及び構築物（純額）	16,082	15,605
機械装置及び運搬具	68,037	67,102
減価償却累計額	△58,174	△58,913
機械装置及び運搬具（純額）	9,863	8,189
工具、器具及び備品	8,139	7,658
減価償却累計額	△7,081	△6,802
工具、器具及び備品（純額）	1,057	855
土地	24,362	24,727
その他	564	995
有形固定資産合計	51,930	50,372
無形固定資産		
のれん	68	338
その他	1,384	1,498
無形固定資産合計	1,453	1,837
投資その他の資産		
投資有価証券	5,954	7,230
繰延税金資産	5	3
その他	6,115	5,450
貸倒引当金	△701	△493
投資その他の資産合計	11,373	12,191
固定資産合計	64,757	64,400
資産合計	145,386	140,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,745	22,612
短期借入金	55,398	48,048
1年内償還予定の社債	112	20
未払法人税等	291	244
その他	10,739	10,944
流動負債合計	86,286	81,870
固定負債		
社債	110	90
長期借入金	11,326	12,835
繰延税金負債	1,801	2,042
再評価に係る繰延税金負債	5,410	5,410
退職給付引当金	901	796
役員退職慰労引当金	90	95
その他	1,204	1,440
固定負債合計	20,843	22,710
負債合計	107,129	104,580
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,221	21,221
資本剰余金	15,752	10,699
利益剰余金	△4,812	△2,489
自己株式	△10	△12
株主資本合計	32,150	29,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	595	1,405
繰延ヘッジ損益	△20	△2
土地再評価差額金	4,337	4,337
為替換算調整勘定	△175	△293
評価・換算差額等合計	4,737	5,446
少数株主持分	1,367	1,289
純資産合計	38,256	36,155
負債純資産合計	145,386	140,736

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	184,898	141,397
売上原価	167,034	122,818
売上総利益	17,864	18,579
販売費及び一般管理費	20,420	18,645
営業損失(△)	△2,556	△66
営業外収益		
受取利息	14	5
受取配当金	195	132
雇用調整助成金	—	160
その他	294	306
営業外収益合計	504	604
営業外費用		
支払利息	1,303	1,132
持分法による投資損失	16	48
為替差損	343	630
その他	858	922
営業外費用合計	2,522	2,733
経常損失(△)	△4,574	△2,195
特別利益		
事業譲渡益	—	161
固定資産売却益	43	85
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	—	61
投資有価証券売却益	96	3
特別利益合計	140	312
特別損失		
課徴金	—	450
事業構造改善費用	87	384
減損損失	313	332
投資有価証券評価損	231	—
関係会社株式売却損	126	—
関係会社出資金売却損	—	16
特別損失合計	758	1,184
税金等調整前当期純損失(△)	△5,193	△3,066
法人税、住民税及び事業税	386	444
法人税等調整額	3,785	△265
法人税等合計	4,171	178
少数株主損失(△)	△841	△708
当期純損失(△)	△8,522	△2,536

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	21,221	21,221
当期末残高	21,221	21,221
資本剰余金		
前期末残高	15,752	15,752
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△5,053
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	△5,053
当期末残高	15,752	10,699
利益剰余金		
前期末残高	4,310	△4,812
当期変動額		
剰余金の配当	△502	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	5,053
当期純損失(△)	△8,522	△2,536
土地再評価差額金の取崩	5	—
連結子会社増加に伴う減少高	—	△193
持分法適用関連会社増加に伴う増加高	210	—
持分法適用関連会社減少に伴う減少高	△314	—
当期変動額合計	△9,123	2,323
当期末残高	△4,812	△2,489
自己株式		
前期末残高	△7	△10
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△10	△12
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	41,278	32,150
当期変動額		
剰余金の配当	△502	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
当期純損失(△)	△8,522	△2,536
土地再評価差額金の取崩	5	—
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	—	1
連結子会社増加に伴う減少高	—	△193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
持分法適用関連会社増加に伴う増加高	210	—
持分法適用関連会社減少に伴う減少高	△314	—
当期変動額合計	△9,127	△2,731
当期末残高	32,150	29,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,273	595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,677	809
当期変動額合計	△1,677	809
当期末残高	595	1,405
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	18
当期変動額合計	△23	18
当期末残高	△20	△2
土地再評価差額金		
前期末残高	4,343	4,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	—
当期変動額合計	△5	—
当期末残高	4,337	4,337
為替換算調整勘定		
前期末残高	250	△175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△426	△118
当期変動額合計	△426	△118
当期末残高	△175	△293
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,870	4,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,132	709
当期変動額合計	△2,132	709
当期末残高	4,737	5,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,346	1,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△978	△78
当期変動額合計	△978	△78
当期末残高	1,367	1,289
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	50,494	38,256
当期変動額		
剰余金の配当	△502	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
当期純損失(△)	△8,522	△2,536
土地再評価差額金の取崩	5	—
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	—	1
連結子会社増加に伴う減少高	—	△193
持分法適用関連会社増加に伴う増加高	210	—
持分法適用関連会社減少に伴う減少高	△314	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,111	631
当期変動額合計	△12,238	△2,100
当期末残高	38,256	36,155

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△5,193	△3,066
減価償却費	4,240	4,506
減損損失	313	332
投資有価証券売却損益 (△は益)	△96	△3
関係会社株式売却損益 (△は益)	126	—
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	16
固定資産売却損益 (△は益)	△61	△79
固定資産廃棄損	66	164
投資有価証券評価損益 (△は益)	231	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△778	△136
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24	△131
受取利息及び受取配当金	△209	△138
支払利息	1,303	1,132
事業譲渡損益 (△は益)	—	△161
課徴金	—	450
売上債権の増減額 (△は増加)	17,200	1,101
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,336	△20
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,703	2,886
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	829	△132
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,523	△603
その他	△214	446
小計	7,892	6,564
利息及び配当金の受取額	214	137
利息の支払額	△1,283	△1,147
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△384	△269
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,438	5,285
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
投資有価証券の売却による収入	121	9
有形固定資産の取得による支出	△3,919	△2,669
有形固定資産の売却による収入	287	250
連結子会社株式の追加取得による支出	△723	△7
関係会社出資金の払込による支出	—	△452
関係会社出資金の売却による収入	—	196
関係会社株式の取得による支出	△7	—
関係会社株式の売却による収入	1,194	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△168
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	114
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	50



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
事業譲渡による収入	—	161
その他	△392	△334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,445	△2,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,898	△6,802
長期借入れによる収入	5,300	9,300
長期借入金の返済による支出	△8,990	△8,392
社債の償還による支出	△312	△112
配当金の支払額	△502	—
少数株主への配当金の支払額	△45	—
その他	△31	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,316	△6,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,297	△3,707
現金及び現金同等物の期首残高	6,585	12,882
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	196
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	14
現金及び現金同等物の期末残高	12,882	9,387

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数…… 25社
- (2) 主要な連結子会社の名称…… 昭和電線ケーブルシステム株式会社、昭和電線デバイステクノロジー株式会社、昭和電線ビジネスソリューション株式会社、富士電線株式会社、株式会社ダイジ、株式会社SDS、株式会社アクシオ、株式会社エクシム、株式会社ユニマック
- (3) 主要な非連結子会社の名称…… 天津宮崎電子有限公司
- (4) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の合計の総資産、売上高、持分に見合う純損益および持分に見合う利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

② 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社の数…… 3社
- (2) 持分法を適用した主要な非連結子会社または関連会社の名称  
株式会社昭和サイエンス
- (3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社または関連会社の名称  
株式会社ケイ・エス・デー
- (4) 非連結子会社または関連会社を持分法の適用から除いた理由

非連結子会社および関連会社で持分法を適用しない会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用をしておりません。

- ③ 収益および費用の計上基準……進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 連結の範囲の変更

株式会社東南製作所は株式の取得により、昭和電線電纜（上海）有限公司は重要性の増大により、天津昭和漆包線有限公司は増資の引受けにより議決権の過半数を所有することとなったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

連結子会社であった吉田電線株式会社は、平成21年4月1日付で昭和電線ケーブルシステム株式会社に吸収合併されております。

② 持分法の適用範囲の変更

特変電工昭和（山東）電纜附件有限公司は、新設されたことにより当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。

③ 工事契約に関する会計基準等の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は219百万円減少し、営業損失および経常損失はそれぞれ274百万円減少し、税金等調整前当期純損失は336百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④ 退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）の適用

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

これによる営業損失、経常損失、および税金等調整前当期純損失への影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

① 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	コミュニケーションシステム事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	エネルギーシステム事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	23,796	19,016	142,085	184,898	—	184,898
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	1,722	238	1,858	3,819	△3,819	—
計	25,519	19,255	143,943	188,718	△3,819	184,898
営業費用	25,995	19,410	145,798	191,203	△3,748	187,455
営業損失(△)	△476	△154	△1,854	△2,485	△71	△2,556

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	コミュニケーションシステム事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	エネルギーシステム事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	21,617	15,113	104,666	141,397	—	141,397
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	1,120	394	1,237	2,752	△2,752	—
計	22,738	15,508	105,903	144,150	△2,752	141,397
営業費用	22,768	15,806	105,646	144,220	△2,756	141,464
営業利益または損失(△)	△30	△297	257	△70	3	△66

(注) 1. 事業区分は製品の使用目的および販売市場等の類似性に基づき、コミュニケーションシステム事業、デバイス事業、エネルギーシステム事業他としております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

コミュニケーションシステム事業……光・通信ケーブル、通信工事、ネットワークソリューション

デバイス事業……精密デバイス製品、振動制御製品、ワイヤハーネス、ファイバフォトリクス製品

エネルギーシステム事業他……裸線、巻線、電力ケーブル、被覆線、アルミ線、電力工事・付属品、超電導線、その他

3. 会計処理の方法の変更

当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これに伴い、当連結会計年度の売上高はエネルギーシステム事業他が219百万円減少し、営業利益はエネルギーシステム事業他が274百万円増加しております。

②所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）および当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、本国の売上高の金額は、全セグメントの売上高合計の金額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

③海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	27,830	382	28,213
II 連結売上高（百万円）			184,898
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	15.1	0.2	15.3

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	17,066	611	17,678
II 連結売上高（百万円）			141,397
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.1	0.4	12.5

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国または地域  
 アジア……中国、カタール、アラブ首長国連邦等  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 146円94銭 1株当たり当期純損失 33円95銭	1株当たり純資産額 138円89銭 1株当たり当期純損失 10円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(百万円)	8,522	2,536
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	8,522	2,536
普通株式の期中平均株式数 (千株)	251,066	251,014

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,969	2,000
未収入金	2,311	1,961
短期貸付金	19,618	27,802
繰延税金資産	27	77
その他	304	92
貸倒引当金	—	△98
流動資産合計	28,230	31,837
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	8	6
リース資産（純額）	4	2
有形固定資産合計	12	9
無形固定資産		
ソフトウェア	5	3
施設利用権	197	193
リース資産	160	124
無形固定資産合計	362	321
投資その他の資産		
投資有価証券	2,003	3,003
関係会社株式	37,641	31,578
関係会社出資金	31	518
関係会社長期貸付金	26,723	17,108
その他	403	331
貸倒引当金	△50	△50
投資損失引当金	△4,359	△1,143
投資その他の資産合計	62,394	51,347
固定資産合計	62,770	51,679
資産合計	91,000	83,516

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	37,121	28,893
1年内返済予定の長期借入金	7,617	7,091
リース債務	37	38
未払金	453	480
未払費用	427	353
未払法人税等	9	10
預り金	2,045	3,213
その他	16	29
流動負債合計	47,728	40,110
固定負債		
長期借入金	10,856	12,725
リース債務	145	106
繰延税金負債	151	525
その他	36	14
固定負債合計	11,189	13,372
負債合計	58,918	53,483
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,221	21,221
資本剰余金		
資本準備金	7,518	7,518
その他資本剰余金	8,228	3,175
資本剰余金合計	15,747	10,693
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,053	△2,664
利益剰余金合計	△5,053	△2,664
自己株式	△10	△12
株主資本合計	31,904	29,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177	794
評価・換算差額等合計	177	794
純資産合計	32,082	30,033
負債純資産合計	91,000	83,516



(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	3,414	2,779
営業費用	2,858	2,575
営業利益	555	204
営業外収益		
受取利息	1,172	1,013
受取配当金	79	37
その他	39	23
営業外収益合計	1,292	1,074
営業外費用		
支払利息	1,131	947
為替差損	75	25
その他	85	23
営業外費用合計	1,292	996
経常利益	555	281
特別損失		
関係会社株式評価損	322	2,732
投資損失引当金繰入額	3,767	114
貸倒引当金繰入額	—	98
投資有価証券評価損	195	—
特別損失合計	4,285	2,945
税引前当期純損失(△)	△3,729	△2,663
法人税、住民税及び事業税	17	60
法人税等調整額	1,722	△60
法人税等合計	1,739	0
当期純損失(△)	△5,469	△2,664

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	21,221	21,221
当期末残高	21,221	21,221
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	7,518	7,518
当期末残高	7,518	7,518
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	8,228	8,228
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△5,053
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△5,053
当期末残高	8,228	3,175
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	15,747	15,747
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△5,053
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△5,053
当期末残高	15,747	10,693
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	918	△5,053
当期変動額		
剰余金の配当	△502	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	5,053
当期純損失(△)	△5,469	△2,664
当期変動額合計	△5,971	2,389
当期末残高	△5,053	△2,664
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	918	△5,053
当期変動額		
剰余金の配当	△502	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	5,053
当期純損失(△)	△5,469	△2,664
当期変動額合計	△5,971	2,389
当期末残高	△5,053	△2,664

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△7	△10
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△10	△12
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	37,880	31,904
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
剰余金の配当	△502	—
当期純損失(△)	△5,469	△2,664
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	△5,975	△2,665
当期末残高	31,904	29,239
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,323	177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,145	616
当期変動額合計	△1,145	616
当期末残高	177	794
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,323	177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,145	616
当期変動額合計	△1,145	616
当期末残高	177	794

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	39,203	32,082
当期変動額		
剰余金の配当	△502	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
当期純損失(△)	△5,469	△2,664
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	—	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,145	616
当期変動額合計	△7,121	△2,049
当期末残高	32,082	30,033

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針の変更

退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）の適用

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益、および税引前当期純損失への影響はありません。